

P1A10

## 高齢者の社会的孤立とその後の要介護・死亡との関連

——AGESプロジェクト4年間の追跡研究——

齊藤雅茂<sup>1)</sup>, 近藤尚己<sup>2)</sup>, 近藤克則<sup>3)</sup>, 平井 寛<sup>3)</sup>, 尾島俊之<sup>4)</sup>, 村田千代栄<sup>4)</sup>

1) 日本福祉大学地域ケア研究推進センター, 2) 山梨大学医学部,

3) 日本福祉大学健康社会研究センター, 4) 浜松医科大学健康社会医学講座

【目的】 本研究では, 1) 同居家族以外との交流頻度が乏しい孤立状態, および, 機会のなさによる趣味活動への非参加と高齢者の健康余命(要介護認定・死亡)との関連, 2) 孤立等の解消による全国高齢者の健康余命への効果を検討した。

【方法】 調査は, 2003年10月に, 愛知県知多半島の6自治体の65歳以上の高齢者29,374名を対象にして, 郵送法によって行われた(回収率=50.4%)。本研究では, 調査時点でADLが「自立」であった13,310名を分析した。分析対象者の平均年齢は72.8歳, 女性が51.1%であった。

目的変数(エンドポイント)は, 2007年10月時点での要介護認定と死亡とした。また, 各自治体の要介護認定データと保険料賦課情報データに基づいて, 要介護ないし死亡までの期間を把握した。なお, 4年間(1,461日)での要介護への移行者は1,576名(11.8%), 死亡者は1,044名(7.8%)であった。説明変数については, 別居家族・親戚, および, 友人との「会う頻度」と「手紙・電話・メールなどの頻度」のいずれもが「月に1, 2回」以下を孤立状態とした(15.5%)。また, 趣味活動については, 非参加理由が「きっかけや機会がなかった(5.4%)」に着目した。

分析には, 性別, 年齢, 婚姻状態, 等価所得, 治療疾患の有無, 対象地域を統制し, 上記の説明変数を投入したCOX回帰分析を行った。そのうえで集団寄与危険割合とその実数を推計した。

【結果】 性別や年齢等の基本属性を統制した上でも, 高齢者の孤立状態, および, 機会の乏しさによる趣味活動への非参加は, その後の要介護・死

集団寄与危険割合の推計

	孤 立		趣味非参加	
	要介護	死 亡	要介護	死 亡
相対危険 <sup>1)</sup>	1.28	1.22	1.20	1.39
曝露割合	15.5%	15.5%	5.4%	5.4%
集団寄与危険割合	4.2%	3.3%	1.0%	2.1%
実 数 <sup>2)</sup>	25,091	31,269	6,254	20,019

1) 性別, 年齢, 婚姻状態, 等価所得, 治療疾患の有無, 対象地域を統制した。

2) 2008年の新規の要介護認定者数(597,114名)と, 65歳以上の死亡者数(960,917名)に基づいて推計した。

亡に対して, 統計的に有意な影響を及ぼすことが確認された。とくに, 孤立高齢者の方が1.28倍, 機会の乏しさによる趣味活動非参加の方が1.20倍, 要介護に至りやすく, また, それぞれ1.22倍, 1.39倍, 死亡に至りやすいという結果が得られた。また, 全国高齢者のうち, 2.5万人程度が孤立状態によって要介護に至っている可能性があり, 3.1万人程度が孤立状態によって死亡に至っている可能性があることが示された。同様に, 0.6万人および2.0万人程度が, 機会の乏しさによる趣味活動非参加によって要介護および死亡に至っているという結果が得られた。

【考察】 疾病や所得等を統制したうえでも, 高齢者の社会的孤立は, 近年取り上げられる孤立死や自殺などの極端な状態だけでなく, 高齢者全体の要介護状態や死亡に対しても, 一定のリスク要因になることが示唆された。とくに, 高齢者の社会的孤立の解消が6万人弱の要介護や死亡を改善させる可能性があり, 本人が望んだ孤立状態を含めて, 社会的孤立そのものの軽減・解消に向けた政策的介入を検討の必要性が示唆された。